

経営比較分析表（平成30年度決算）

福島県 南相馬市

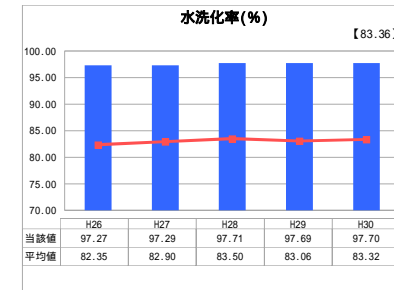
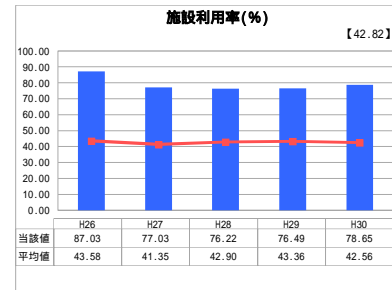
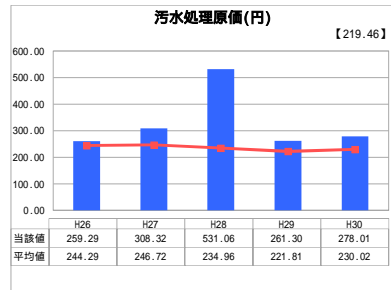
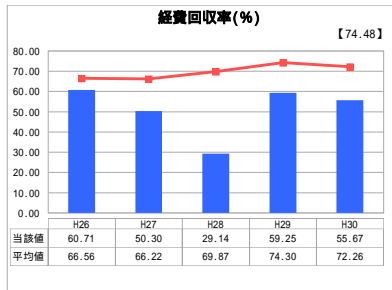
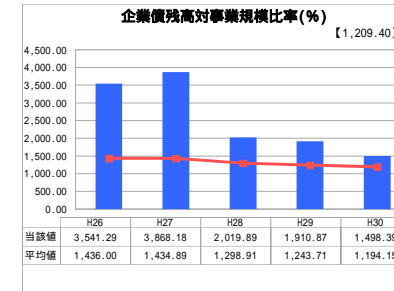
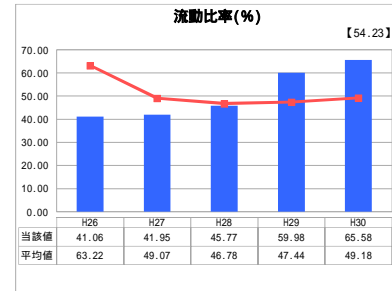
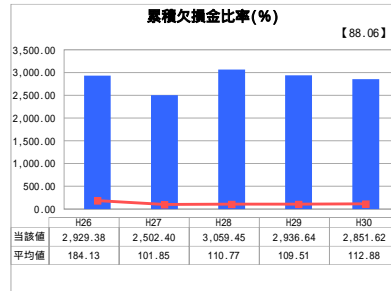
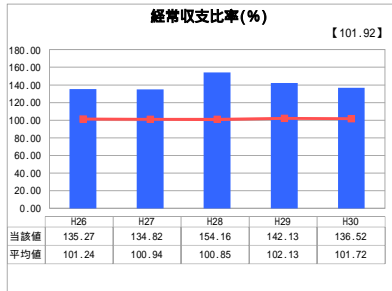
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	37.03	1.16	48.97	2,673

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,585	398.58	152.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
695	0.27	2,574.07

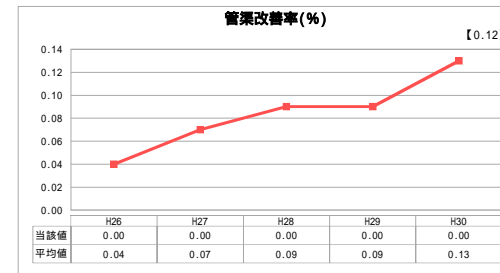
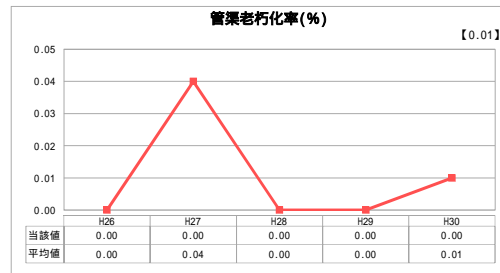
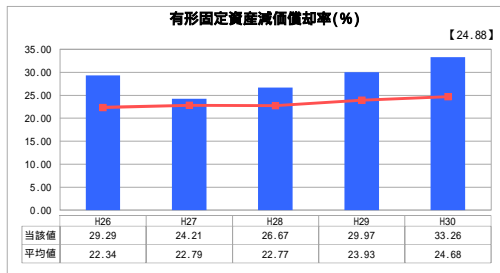
グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)
 - 類似団体平均値(平均値)
 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率
 24年度以降100%以上を維持しているが、経費回収率が類似団体と比較すると低い水準であることから、資本費に係る他会計負担金に拠るところが大きくなっている。
 累積欠損金比率
 東日本大震災により、資産を大量に除却したことから高い水準を示しており、平成28年度で被災管渠処分工事が概ね完了したことから徐々に改善している。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率
 類似団体平均値より高く、法定耐用年数に近い資産が多い傾向である。今後は、施設の老朽化が進むことから適切な改築更新が求められる。
 管渠老朽化率及び管渠改善率
 特定環境保全公共下水道事業は平成3年度に供用開始された事業であることから、管渠の法定耐用年数を超過していないため0.00%である。
 また、当該地区は不明水量が多く有収率も低い数値を示していることから、令和元年度に不明水量調査を実施し、結果に基づき計画的に改修を進める予定である。

全体総括

当市の特定環境保全公共下水道事業は、東日本大震災による津波被災によって2処理区の1つが流失しており、当初の財政想定と大きく状況が変化している。
 今後は、人口減少により使用料収入が見込めないことから、維持管理の更なる効率化を図るとともに、他会計負担金や使用料収入などの財源確保を総合的に検討して、事業を安定的かつ継続して実施していくために、引き続き経営状況の改善に努める。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。